

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

1 組織概要

所在地	栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号市役所6階 総合政策部 政策審議室 市政研究センター
TEL	028-632-2059
FAX	028-632-7014
URL	https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/index.html
e-mail	専用送信フォームあり
設立	2004年4月1日
設置都市等	栃木県宇都宮市
代表者	三橋 伸夫（所長／宇都宮大学名誉教授）

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	2004年、宇都宮市が抱える行政課題について調査研究し、新しい時代に対応した政策の提案を行うため、総合政策部政策審議室の出先機関として設置した。
見直しの動向	—
役割(2021年時点)	○「調査研究機能」「人材育成機能」「情報収集・発信機能」の3つの機能を持つ。 ○特に調査研究機能については、少子高齢化、分権化、市民の価値観の多様化など、時代の潮流変化へ対応するための、基礎的・専門的、中期的な課題に関する、政策及び施策の調査研究を行う。 ○市の部局における調査研究や政策及び施策立案を支援するため、各種相談、情報提供等を積極的に行う。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	3人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 幅広い識見と地域政策に理解を持つ学識経験者、事業者等構成された企画運営アドバイザーの設置) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	主として本課(政策審議室)が行い、一部研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	大学との連携(共同研究・勉強会の実施・大学での講義実施など)

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2021年度予算	2,696 千円	
2020年度決算	2,647 千円	
2019年度決算	3,030 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「市政研究うつつのみや」(年度1冊発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ○所長(非常勤) <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の統括 ・研究員の調査研究に関する助言・指導 ○副所長(課長級職員) <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の統括 ・調査研究及び政策形成支援業務 ○研究員 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究及び政策形成支援業務 ・大学連携に関する業務 ・情報収集・発信 ・庶務的業務 ○会計年度任用職員 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究及び政策形成支援業務 ・情報収集・発信
研究員の専門性育成の手立て	市人事課主導による職員研修によって行政職員としての能力開発に努めているほか、庁外で実施されている研修やシンポジウム等への参加、研究実施における外部の有識者のアドバイス等によって、政策形成能力の向上に努めている。

研究員のキャリアパス等	<p>○公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。</p> <p>○過去のキャリアパス例</p> <p>i) 市民税課→総務課→生活福祉課→保健福祉総務課→秘書課→保健所総務課→高齢福祉課→生活福祉課</p> <p>ii) 人事課→交通政策課→学校管理課→商工振興課→産業政策課</p> <p>iii) みんなでまちづくり課→人事課→市街地整備課再開発室</p> <p>iv) 道路建設課→行政経営課→環境政策課</p> <p>v) 納税課</p> <p>vi) みんなでまちづくり課</p>
その他	<p>○政策形成アドバイザーの派遣： 学識経験者をアドバイザーとして派遣し、庁内各部門での高度な政策立案や新たな行政手法の開発、導入に係る調査・研究を支援している。</p> <p>○3229(身につく)勉強会の開催： 学識経験者を囲んだ、少人数の職員勉強会(ゼミ方式)の開催している。</p> <p>○市提供講義「実践・宇都宮のまちづくり」の実施： 国立大学法人宇都宮大学において、本市が取り組むさまざまな施策・事業等についての講義を実施している。</p> <p>○その他の相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策立案基礎データの案内・提供など ・みや研GISを用いた庁内業務の支援

5 2021年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
スポーツイベント開催に伴う宇都宮市民への社会効果の把握に関する研究	<p>宇都宮市におけるスポーツイベント開催に伴う本市市民に対する社会効果を把握するため、本市市民を対象にアンケート調査を行うことで、社会効果の計測に有効な設問やその回答項目を提案した。</p>
パートナーシップ制度に関する基礎的調査研究	<p>自治体がLGBTカップルを婚姻に相当する関係と認めるパートナーシップ制度は、これまで不可視であった多くのLGBTカップルが公的に承認される制度であることから、社会の期待や関心も高い。</p> <p>栃木県において、パートナーシップ制度の導入を検討していることから、県内市町が活用しやすい制度となるよう県に対して制度策定の助言をするとともに、県の制度施行時に円滑に制度を活用できるように利用者に提供できるサービスについて検討しておく必要がある。</p>
学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究	<p>全国の中核市・政令市を対象としたアンケート調査の結果から、学校施設が閉校となった後、活用が図られている要因と活用用途の関係について整理を試みた。学校活用の有無については、財政力といった自治体の状況や、階数・構造・耐震性能などの施設条件とは相関がないが、所在地や延床面積についてはある程度の相関が見られた。活用用途単位での分析では、社会体育施設・社会教育施設といったそれまでの活用状況を継続している事例、倉庫といったコミュニティとは断絶された事例なども見受けられたことから、自治体が活用方針を策定したうえで、情報収集を行いながら、学校のポテンシャルを活かすことのできる活用用途を模索することを提案した。</p>
公共文化施設と市民との連携に関する調査研究 ～公立美術館に着目して～	<p>公共文化施設を拠点とした、文化芸術とさまざまな人たちとの連携が、観光・まちづくりなど文化芸術と他分野の連携だけでなく、社会包摂や共生社会の実現へと広がりをみせている。公立美術館を例にとると、近年、文化施設と人々が連携するプロジェクトの中で、人と人、人とアートなどを結び付け、新たな価値や関係を社会に広げていくアート・コミュニケータが存在する。アート・コミュニケータを参考に、社会包摂や共生社会の実現への文化芸術の力の活用に向け、本市における公共文化施設と市民が連携する仕組みづくりを提案する。</p>
宇都宮市におけるMICE開催の振興に関する調査研究	<p>本研究では、中長期的な視点から本市におけるMICE開催を振興する方法を検討した。本市は、国際会議の開催環境をおおむね整えている一方、国際会議の開催実績は低調である。本市ではMICEのみならず文化・社会的効果を重視していることをふまえ、全庁的なMICEの理解と誘致・開催支援体制の構築、市民文化としてのMICEの促進、対面とオンラインを組み合わせ合わせたハイブリット開催のMICEの誘致と支援、補助金の傾斜配分の4点を振興策として提案する。</p>
石材業者の関与実態と価値認識にもとづく大谷石の再利用促進方策に関する調査研究	<p>近年、石材産業遺産の継承といった観点から、古材の再利用が注目されている。本研究の目的は、宇都宮市で大谷石を取り扱う石材業者に対するインタビュー調査を通じて、大谷石の再利用における現状と課題を明らかにし、大谷石の再利用促進方策を提案することにある。研究の結果、事業としての大谷石の再利用の拡がりとともに、石材業者間での再利用に対する関与実態や価値認識の相違が示された。以上の結果と先進事例である笏谷石バンクへの視察をもとに、事業者の関与実態や価値認識をふまえた、支援策および組織体制を提案した。</p>
地域の記憶のデジタルアーカイブの構築と活用促進に関する調査研究	<p>市民による地域の記憶の継承を推進するために、デジタルアーカイブの構築とその活用について、検討事項を整理し、今後のデジタルアーカイブづくりの方向性を示すことを目的とした。予算や人材を考慮し、市民の需要の喚起、利便性の向上、市民参加の3段階を経ることで、デジタルアーカイブの充実に図ることを提案する。</p>